



## 2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月11日

上場会社名 株式会社ポピンズ 上場取引所 東  
 コード番号 7358 URL <https://www.poppins.co.jp/hldgs/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 中村 紀子  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 田中 博文 TEL 03-6625-2753  
 四半期報告書提出予定日 2022年5月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年12月期第1四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年3月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	6,543	3.7	470	△10.3	483	△20.0	317	△14.5
2021年12月期第1四半期	6,309	—	523	—	603	—	371	—

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 317百万円 (△14.5%) 2021年12月期第1四半期 371百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	32.77	31.98
2021年12月期第1四半期	38.32	37.32

(注) 当社は、2020年12月期第3四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、2021年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	13,862	7,316	52.8
2021年12月期	13,133	7,386	56.2

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 7,316百万円 2021年12月期 7,386百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	40.00	40.00
2022年12月期	—	—	—	—	—
2022年12月期（予想）	—	0.00	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,000	5.1	1,600	5.3	1,620	0.5	1,050	8.6	108.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期 1 Q	10,177,300株	2021年12月期	10,177,300株
② 期末自己株式数	2022年12月期 1 Q	480,000株	2021年12月期	480,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期 1 Q	9,697,300株	2021年12月期 1 Q	9,697,300株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 当社は、2022年5月11日（水）に機関投資家および証券アナリスト向け決算説明会をオンラインで開催する予定です。決算説明資料につきましては、当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(セグメント情報等) .....	9
(重要な後発事象) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	2021年第1四半期 連結累計期間		2022年第1四半期 連結累計期間		対前年同期比較	
	実績	構成比 (%)	実績	構成比 (%)	増減	増減率 (%)
売上高	6,309	100.0	6,543	100.0	233	+3.7
売上総利益	1,485	23.5	1,530	23.4	44	+3.0
販売費及び一般管理費	961	15.2	1,059	16.2	98	+10.3
営業利益	523	8.3	470	7.2	△53	△10.3
経常利益	603	9.6	483	7.4	△120	△20.0
親会社株主に帰属する 四半期純利益	371	5.9	317	4.9	△53	△14.5

当第1四半期連結累計期間においては、前年同期比で増収減益となりました。

売上高につきましては、6,543百万円（前年同期比3.7%増）となりました。その主な要因は、ファミリーケア事業において、ベビーシッターサービスの業績拡大がけん引したこと、およびエデュケア事業において前連結会計年度の第2四半期以降新たに保育施設9箇所を開設、2箇所を増床したこと等によるものであります。

営業利益につきましては、470百万円（前年同期比10.3%減）となりました。その主な要因は、前第1四半期連結累計期間において、2020年に予定されていた研修の一部が後ろ倒しで実施されたことにより売上高が発生して利益が増加しており、利益の前年度比較を行う際に影響が大きいこと等によるものです。加えて、保育施設への投資額が増加したことおよびナニー・ベビーシッターサービスで消費税非課税事業認定を取得したことに伴う控除対象外消費税の増加等により租税公課が増加したこと（前年同期比61百万円増）、ベビーシッターサービスで会員数拡大を図るため広告出稿を増やすと同時に、高まる需要に対応するため採用活動を活発に行ったため採用費が拡大したことなどにより、販売管理費が増加し、営業利益が対前年比で減少しております。

なお、前第1四半期連結累計期間においては、認可外保育所において賃貸人の都合により合意退去したことに伴う補償金受領額69百万円を営業外収益に計上しておりますが、当第1四半期連結累計期間においては、特別要因による臨時的な営業外収益は生じなかったことから、経常利益が483百万円（前年同期比20.0%減）となりました。また、子会社の吸収合併等による税効果の影響により法人税等が減少したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は317百万円（同14.5%減）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。なお、各セグメントの金額は、セグメント間取引を相殺消去する前の金額であります。

当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しました。以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で行っております。

(単位：百万円)

	セグメントの名称	2021年第1四半期 連結累計期間		2022年第1四半期 連結累計期間		対前年同期比較	
		実績	構成比 (%)	実績	構成比 (%)	増減	増減率 (%)
売上高	ファミリーケア事業	829	13.0	1,049	16.0	220	+26.6
	エデュケア事業	5,184	81.5	5,266	80.1	82	+1.6
	プロフェッショナル事業	205	3.2	129	2.0	△76	△37.0
	その他	140	2.2	128	2.0	△12	△8.8
	調整額(注)	△49	—	△30	—	18	—
	合計	6,309	—	6,543	—	233	+3.7
セグメント利益	ファミリーケア事業	245	26.7	272	32.6	26	+10.9
	エデュケア事業	558	60.7	533	64.0	△24	△4.5
	プロフェッショナル事業	104	11.3	27	3.2	△77	△74.1
	その他	11	1.2	1	0.1	△10	△90.8
	調整額(注)	△396	—	△364	—	32	—
	合計	523	—	470	—	△53	△10.3

(注) 調整額は、各報告セグメント間の内部売上高又は振替高、報告セグメントに配分していない全社費用で、主に経営管理に係る一般管理費用および事業セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(ファミリーケア事業： ナニーサービス、ベビーシッターサービス、シルバーケアサービス)

ナニーサービスにつきましては、年明け以降、感染力が極めて強いオミクロン株が過去の感染ペースを上回るスピードで拡大したことにより、プレミアムサービスやスタンダードサービス等の個人顧客からの予約キャンセルや利用控えが生じたものの、底堅い需要が継続し売上高は対前年同期比で増加しております。

ベビーシッターサービスにつきましては引き続き需要が拡大しており、その需要を取り込むべくインターネット広告出稿やSEO対策等を行うと共に、ベビーシッターの採用を強化することで売上の最大化を図っております。その結果、新型コロナウイルス感染症の拡大時においても継続的に売上が増加し、当第1四半期連結累計期間においては対前年同期比で2.3倍と大きく成長しております。

シルバーケアサービス(高齢者在宅ケアサービス)につきましては、オミクロン株の拡大による影響は限定的で、前連結会計年度の第4四半期以降増収基調が継続しております。

以上の結果、売上高は1,049百万円(前年同期比26.6%増)、セグメント利益は272百万円(同10.9%増)となりました。

(エデュケア事業： 保育施設、学童児童館等の運営)

前連結会計年度の第2四半期以降新たに保育施設9箇所を開設、2箇所を増床いたしました。

前連結会計年度4月時点においては、新型コロナウイルス感染症の影響による在宅勤務の増加や育休延長および感染リスクへの不安による「預け控え」から既存園の受け入れ児童数が減少した状態で開始したものの、園児受け入れ増強策への取り組みにより児童数は徐々に回復し、当第1四半期連結累計期間においては、特に影響の大きかった既存認可保育所で前年同期とほぼ同水準まで園児数が回復いたしました。

一方において、当第1四半期連結累計期間に完成した認可保育所を含む新規直営保育施設への設備投資額の増加に伴い租税公課(控除対象外消費税)が増加したこと(前年同期比33百万円増)等により、対前年同期比でセグメント利益が減少することとなりました。

以上の結果、売上高は5,266百万円(前年同期比1.6%増)、セグメント利益は533百万円(同4.5%減)となりました。

(プロフェッショナル事業： 国内・海外研修)

前第1四半期連結累計期間の売上高においては、新型コロナウイルス感染症の影響により2020年に予定されていた研修の一部が後ろ倒しで実施されたことによる売上高が含まれており、当第1四半期連結累計期間の前年同期比較においては、その影響が発生しております。

また、前第1四半期連結累計期間においては、同四半期内で実施する新規研修案件を急遽受託し、2月から3月にかけて実施しております。なお、以降、当案件は継続して受注し大部分を第2四半期から第3四半期にわたり研修を実施しております。

前述のような前連結会計年度におけるイレギュラーな売上高の発生・計上、人員増強に伴い採用費が当第1四半期連結累計期間に集中して発生したこと等の要因により、売上高・セグメント利益共に前年同期比較で大きく減少しておりますが、これらの要因を除いた実態としては、売上高は前年と同水準、セグメント利益については、前年から約10百万円程度の減少となります。また、当第1四半期の実績につきましては、おおむね年初の計画通りの進捗となっております。

以上の結果、売上高は129百万円（前年同期比37.0%減）、セグメント利益は27百万円（同74.1%減）となりました。

（その他：人材派遣・紹介、交流館、新規事業等）

売上高につきましては、128百万円（前期比8.8%減）となりました。その主な要因は、新型コロナウイルス感染症による派遣先保育所での園児預け控えにより保育士派遣数が減少したことによるものです。

セグメント利益につきましては、新規事業立ち上げ費用等の影響により、1百万円（同90.8%減）となりました。

## （2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は13,862百万円（前連結会計年度末比728百万円増）となりました。

流動資産につきましては、9,717百万円（前連結会計年度末比343百万円増）となりました。その主な要因は、配当金の支払いにより現金及び預金が減少したものの、保育所の開設等に関する助成金の受入れにより流動資産その他が、また売上拡大により受取手形、売掛金及び契約資産が増加したためであります。

固定資産につきましては、4,145百万円（前連結会計年度末比384百万円増）となりました。その主な要因は、保育所の開設に伴う建物及び構築物の増加によるものであります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債は6,546百万円（前連結会計年度末比798百万円増）となりました。

流動負債につきましては、4,522百万円（前連結会計年度末比939百万円増）となりました。その主な要因は、流動負債その他、1年内返済予定の長期借入金および未払金が減少したものの、短期借入金および賞与引当金が増加したためであります。

固定負債につきましては、2,023百万円（前連結会計年度末比140百万円減）となりました。その主な要因は、長期借入金の返済による減少によるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は7,316百万円（前連結会計年度末比70百万円減）となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益317百万円を計上したものの、配当の支払い387百万円があったことにより利益剰余金が減少したためであります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は、52.8%（前連結会計年度末比3.4ポイント減）となりました。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期累計期間の業績は予想値に対して概ね計画通りに推移していることから、2022年12月期の連結業績予想につきましては、2022年2月8日公表の数値から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,350	5,774
受取手形及び売掛金	2,552	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	2,862
その他	471	1,080
貸倒引当金	△0	—
流動資産合計	9,373	9,717
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,078	1,300
その他(純額)	587	581
有形固定資産合計	1,666	1,881
無形固定資産		
のれん	51	46
その他	259	253
無形固定資産合計	311	299
投資その他の資産		
その他	1,882	2,071
貸倒引当金	△100	△107
投資その他の資産合計	1,781	1,964
固定資産合計	3,760	4,145
資産合計	13,133	13,862
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	—	1,508
1年内返済予定の長期借入金	809	689
未払金	1,259	1,144
未払法人税等	307	285
賞与引当金	45	250
その他	1,160	644
流動負債合計	3,583	4,522
固定負債		
長期借入金	1,450	1,267
役員退職慰労引当金	72	72
資産除去債務	599	626
その他	40	57
固定負債合計	2,164	2,023
負債合計	5,747	6,546
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,095	2,095
資本剰余金	2,005	2,005
利益剰余金	3,369	3,299
自己株式	△84	△84
株主資本合計	7,386	7,316
純資産合計	7,386	7,316
負債純資産合計	13,133	13,862

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)
売上高	6,309	6,543
売上原価	4,824	5,013
売上総利益	1,485	1,530
販売費及び一般管理費	961	1,059
営業利益	523	470
営業外収益		
助成金収入	10	11
受取補償金	69	—
為替差益	10	10
その他	4	3
営業外収益合計	95	24
営業外費用		
支払利息	6	3
貸倒引当金繰入額	7	6
その他	2	1
営業外費用合計	15	11
経常利益	603	483
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	603	483
法人税等	231	165
四半期純利益	371	317
親会社株主に帰属する四半期純利益	371	317

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)
四半期純利益	371	317
四半期包括利益	371	317
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	371	317
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。また、収益認識会計基準等の適用による損益に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より、「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	ファミリー ケア事業	エデュケア 事業	プロフェッ ショナル事 業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	780	5,184	205	6,170	139	6,309	—	6,309
セグメント間の内部 売上高又は振替高	48	—	—	48	1	49	△49	—
計	829	5,184	205	6,218	140	6,359	△49	6,309
セグメント利益	245	558	104	908	11	920	△396	523

(注1) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、高齢者向けデイサービス施設等の運営事業、人材派遣・紹介事業等が含まれております。

(注2) 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△396百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に経営管理に係る一般管理費用および事業セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(注3) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	ファミリー ケア事業	エデュケア 事業	プロフェッ ショナル事 業	計				
売上高								
顧客との契約から生 じる収益	1,020	5,266	128	6,415	127	6,543	—	6,543
外部顧客への売上高	1,020	5,266	128	6,415	127	6,543	—	6,543
セグメント間の内部 売上高又は振替高	28	—	1	29	1	30	△30	—
計	1,049	5,266	129	6,445	128	6,574	△30	6,543
セグメント利益	272	533	27	833	1	834	△364	470

(注1) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、高齢者向けデイサービス施設等の運営事業、人材派遣・紹介事業等が含まれております。

(注2) 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△364百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に経営管理に係る一般管理費用および事業セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(注3) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する情報

当第1四半期連結会計期間より、従来「在宅サービス事業」としていた報告セグメントの名称を「ファミリーケア事業」に変更しております。この変更は名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

また、従来「その他」に区分していた「教育研修・調査事業」について、明瞭性を高めるため、報告セグメントとして記載する方法に変更しており、名称を「プロフェッショナル事業」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間については、変更後の名称及び区分により作成したものを記載しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。